



---

## II.業 績

---

# 1. 事業の動き

## (1) 事業の概況

世界経済は米国・欧州経済の個人消費と企業の下支え、中国経済の底堅い成長が持続はしているものの、我が国経済は米中貿易摩擦の激化や中国をはじめとする世界経済の減速懸念を背景に輸出や生産が落ち込み、景況感は悪化しました。

国際貿易交渉においては、環太平洋連携協定（TPP11）が昨年12月30日に、また、欧州連合（EU）との経済連携協定（EPA）についても2月1日に発効されました。現状では国産枝肉価格への影響は出ていない模様ではありますが、2月末での財務省貿易統計によると1月の牛肉輸入量が前年同月を40%上回る5万t超となり、4月にはTPP11が2年目に入ったことから、牛肉などの関税が下がり、小麦やバター・脱脂粉乳などの輸入枠が拡大しました。また、昨年9月に、日米物品貿易協定（TAG）の交渉開始に合意し、農畜産物においては関税削減・撤廃や非関税障壁への対応による市場アクセスの改善について言及されており、3月には農産品の関税引き下げを先行させる考えが示されました。

今後、これらの協定発効が我が国の農業に多大な影響をもたらすのは明らかであり、国内農業に不利益を生じないように、受ける影響を十分に検証するなど、政府には慎重な対応を求めていくとともに、その影響が大きくなる前に必要な対策を講じるよう要求していく必要があります。

一方、国内においては、政府の規制改革推進会議が農協改革集中推進期間の期限を今年5月末に迎えたことを受けて、「単協の信用事業譲渡、准組合員の事業利用ルールの在り方を含め、引き続きフォローアップを実施する」ことを重点課題としました。しかし、信用事業譲渡については第8次中長期総合計画後期5ヵ年計画樹立の際に、財務予測分析等を行い、信用事業は譲渡せずにこれまで同様、総合事業を継続することとしました。

また、JAグループ北海道は、第29回JA北海道大会を昨年11月に開催し、前回大会で決議した将来ビジョン（メインテーマ）の『北海道550万人と共に創る「力強い農業」と「豊かな魅力ある農村」』と、目標である『協同の力で「農業所得の増大」と「多様な担い手の確保・育成」を実現』については継続しつつ、重要性を増す『次代につなげる協同組合の価値と実践』を新たな目標として決議しました。これよりはJAグループ北海道共通の認識のもと、将来ビジョンの実現に向け、着実な実践を進めます。

次に平成30年度の本組合区域の農業生産概要を報告いたします。

昨年は、6月中旬の低温と日照不足および7月の降雨、8月の台風など、厳しい気象条件となりました。このようななか、てん菜は平年を上回る糖量となり、秋まき小麦もほぼ平年並みの収量を確保できました。馬鈴しょ・豆類は平年収量を下回りましたが、品質の良いものを収穫することができました。

玉葱や南瓜、長芋は生育の遅れや腐敗などが発生し、減収となった圃場が多く見られ、平年を下回る収量となりましたが、人参は収量、歩留まりともに平年並みとなりました。ブロッコリーは病害が散見されたものの通期では平年並みの収量となりました。

生乳生産は規模拡大による搾乳牛頭数の増加から、前年実績を上回る生産量で推移しました。

---

個体販売は和牛素牛が前年より値を下げているものの、肥育牛の取扱い頭数が増えたこと、乳用初妊牛が高値相場の展開となったことにより、前年を上回る取引実績となりました。

このようななか、本組合の農業総生産額は交付金・共済金等を含め、233 億円となり、農産部門は前年を 12 億円下回りましたが、青果部門、畜産部門は前年を大きく上回りました。また、十勝管内農協取扱見込高については耕種部門は前年を下回りましたが、畜産部門が前年を上回ったことにより、前年比微減の 3,320 億円となり、過去最高だった前年に次ぐ 2 番目の水準となりました。

組合の事業は、計画に基づき、土地基盤整備事業、耕畜連携事業、労働力支援事業などを実施し、固定資産は「豆類貯留調製施設」が 5 月に完成して本稼働し、その能力を最大限に発揮したことのほか、人参撰果ライン改修などを実施しました。

販売事業および購買事業が計画を上回ったこと、また各部門での経費削減などにより、平成 30 年度決算における当期剰余金は計画 1 億 8 千 6 百万円に対して、4 億 3 千 5 百万円を計上することができました。

このことは、組合員各位をはじめ、地域の方々に積極的に J A を利用いただきましたことはもとより、日頃から関係機関各位によるご指導のお陰であり、心より感謝申し上げます。

---

## 農業振興事業

### 1. 農業経営相談に関する方策

#### (1) 農業経営相談の実施

農業経営支援として、組合員からの相談に対応するとともに、「農業の労働力不足解消に向けて～適正な雇用について～」をテーマに農業経営サポート研修会を開催しました。

税務制度の情報提供を随時行い、円滑な事業承継を進めるための税務研修会を開催するとともに、農業簿記記帳代行業務による経営管理の支援を153戸に行いました。また、音更町農協簿記青色普及会の確定申告書提出件数は185件となりました。

#### (2) 経営所得安定対策

経営所得安定対策に係る畑作物の直接支払交付金として、各種申請手続を455戸が行い、営農継続支払および数量払で合計58億1千9百万円が交付されました。

水田活用の直接支払交付金として、27戸が交付申請手続を行い、合計6千万円が交付されました。

### 2. 営農活動に関する方策

#### (1) 労働力支援

無料職業紹介所による労働者の紹介を7月より開始し、52戸より求人があり、22戸へ延べ95名の労働者を紹介しました。また、JA西都（宮崎県）と生産者同士による労働力地域間連携の実証を行いました。

#### (2) 土地基盤整備

農地耕作条件改善事業（補助事業）により、暗渠排水153.32ha、受益戸数69戸、事業費3億3千5百万円（農業者施工による耕地復旧費含む）で実施しました。

音更町と農協が助成する圃場環境改善支援事業により、暗渠排水0.4ha、受益戸数1戸で実施しました。

補助事業付帯の暗渠や心土破碎などの委託工事を事業費1千6百万円で実施しました。

#### (3) 耕畜連携の推進

音更町と農協が助成する耕畜連携推進事業により、台風被害による乱れた輪作体系の回復や飼料用作物の確保のために飼料用とうもろこしの作付を推進し、耕畜連携を図りました。

耕種農家30戸による事業面積は127.62haとなり、購入した畜産農家は17戸となりました。

#### (4) 省力化・低コスト化への取組み

生産コストの低減を図るため土壌診断を推進し、土壌分析など1,622点を行い、1百万円を助成しました。また、GPS基地局の利用者数は前年より81戸120台増え、136戸205台となりました。

---

(5) 農作業安全の啓発

広報誌やFAXにより、農作業事故防止のための安全作業について啓発しました。また、労働保険の加入を推進し、特定労災の加入者数は1,419名、465戸、加入率は91%となり、中小事業主労災は258戸が加入しました。

### 3. 教育情報活動に関する方策

(1) 組合員研修

地域農業振興協議会長等視察研修は、流通や加工・販売について青果市場や加工メーカーを視察し、農林水産省ではスマート農業、農業の働き方改革などについて意見交換を行いました。また、5ヵ年計画による女性農業者研修を本年より実施し、2班27名が取引先や加工メーカーを視察しました。

(2) 協同活動への理解促進

青年部リーダー養成研修会や新規就農者研修会への参加を支援するとともに、女性部・青年部活動の支援に取り組みました。

女性農業者を対象として開講した女性大学校は、道内研修や農協施設見学を含め6回の講座を実施し、24名が受講しました。

(3) 音更農業の魅力発信

「みのり〜むフェスタおとふけ2018」にJAおとふけ農畜産物や調理加工品を出品し、音更農業をPRしました。

地産地消の推進のため、地場産食材を使った料理講習会を開催し20名が参加しました。

(4) 農業の理解促進

関係機関や町内小学校と連携し、学校給食へのおとふけ産農畜産物の提供や農作業体験・農協施設見学などを通じた食農教育活動を実施しました。

### 4. 生活に関する方策

(1) 健康維持の支援

人間ドックは504名、脳ドックは50名、巡回ドックは7名が受診しました。

冬期間の運動不足解消を目的としたミニバレー大会を開催し、24チーム141名が参加しました。

(2) 農業者年金の加入推進

老後の生活をサポートするため、農業者年金未加入者に対し加入推進を行い、その結果、新規17名を含む416名（受給者除く）の加入となりました。

---

## 購買事業

### 1. 生産資材

#### (1) 肥料

主要輸入原料の価格が上昇したことにより、系統取扱主要品目の加重平均価格は、前年比 3.1% の値上がりとなりました。

早期取りまとめによる予約購買と安定供給に努め、供給額は、主要品目に対し 7 百万円、早期引取に対し 3 千 5 百万円、早期予約引取に対し 1 千 3 百万円の価格対策を実施したなかで 15 億 3 千 1 百万円、計画比 102% となりました。

#### (2) 農薬

大半の品目が価格据え置きとなりましたが、大型規格や主要薬剤の一部が値下がりし、系統取扱主要品目の加重平均価格は前年比 0.5% の値下がりとなりました。

供給額は、早期取りまとめ 71 品目に対し、6 千 6 百万円の価格対策を実施したなかで 11 億 4 千 7 百万円、計画比 97% となりました。

#### (3) 飼料

為替相場が円安傾向で推移し、とうもろこしや大豆粕などの原料価格が上昇したことで値上がりとなりました。

配合飼料安定基金の補てん金は、4～6 月期に 300 円/ t、7～9 月期に 3,450 円/ t、10～12 月期に 2,300 円/ t 発動されました。

供給額は、主要品目に対し 1 千 8 百万円、大口取扱に対し 1 千 9 百万円、配合飼料に対し 1 千 5 百万円の価格対策を実施したなかで 10 億 9 千 5 百万円、計画比 103% となりました。

#### (4) 廃プラスチック回収

本年度は 7 月、10 月、11 月と 3 回実施し、廃プラスチック 247t、農薬空容器 23t を回収しました。回収率は排出戸数ベースで 82% となりました。

分別回収および農薬空容器の洗浄推進により、排出量の 99% がリサイクルに向けられ適正処理および処理コスト低減につながりました。

#### (5) 資材全体

生産資材全体の供給額は 48 億 7 百万円、計画比 102% となり、期間中に実施した価格対策は 2 億 1 千 4 百万円となりました。

---

## 2. 農業機械・整備工場

### (1) 農業機械

農業機械導入コストの低減につながる早期予約購買の推進に加え、十勝中古農機具常設展示場の利用を促進しました。

取扱台数は、各種補助事業の活用により増加し、新品 363 台、中古 1,111 台、合計 1,474 台で計画比 130%、供給額は、新品 11 億 9 千 5 百万円、中古 2 億 4 千 6 百万円、合計 14 億 4 千 1 百万円で計画比 155%となりました。

### (2) 整備工場

整備取扱いは、車検整備 1,624 台で計画比 102%、一般整備 5,051 台で計画比 99%となりました。

車両販売は、新車 37 台、中古車 93 台、合計 130 台で計画比 93%、供給額は、新車 9 千 2 百万円、中古車 1 億 7 百万円、合計 1 億 9 千 9 百万円で計画比 111%となりました。

部品資材の供給額は、4 億 4 千 3 百万円で計画比 105%となりました。

## 3. 燃 料

十勝管内の店頭小売価格は、昨年 12 月より価格競争が激化し、全道平均より安値となり、年度末のセルフ・レギュラーガソリンは 140 円/ℓとなりました。(前年同期 144 円/ℓ、同期比 97%)

店頭販売は、エコカーなどの普及によりガソリンの取扱いが減少し、配送についても暖冬の影響により灯油の消費が落ち込み、供給数量は、13,107kℓで計画比 90%となりました。

供給額は、麦用軽油および営農用灯油に対して 2 百万円の価格対策を実施したなかで 14 億 5 百万円、計画比 93%となりました。

---

## 生産事業

### 1. 高品質、安定生産への取組み

- (1) 効果的な心土破碎方法と収穫残渣や堆肥の施用による土壌膨軟性の改善について、巡回相談や研修会開催時に推進しました。
- (2) てん菜直播栽培や大豆間作小麦栽培などの優良事例を研修会にて紹介しました。また、センチュウ被害が増加しているなか、機能性緑肥の栽培を推進しました。
- (3) 土壌分析結果に基づいた施肥設計相談を 392 件行い、生育・土壌条件に応じた適正な分肥方法について 353 件の相談に対応しました。圃場巡回と病害虫防除相談などを含めた総相談対応件数は 1,721 件となりました。
- (4) 病害虫の防除案内を発信し、農薬の適正使用および各作物の生育状況に合わせた効果的な防除方法を推進しました。
- (5) 新規作付者を対象とした研修会や各生産振興会・部会との連携による現地研修会を実施し実施回数は 22 回、延べ参加人数は 627 名となりました。
- (6) 各種試験 26 課題に取り組み 12 課題が有効な結果となり、ホームページや研修会などで情報を提供しました。

### 2. 優良種苗の生産供給体制

- (1) 小麦種子は 22,185 袋、馬鈴しょ種子は 77,495 俵、豆類種子は 8,814 袋、そば等その他種子は 63 袋、長芋種子は基本種 5.6 t・ムカゴ 2.7 t・全形成種 336 t・採種 409 t、ブロッコリー・アスパラなどの苗は 110 万本を斡旋しました。
- (2) 種子生産者を対象とした研修会を実施するとともに、種子圃場での巡回指導を行いました。

### 3. 新品種導入と作付推進

- (1) 馬鈴しょセンチュウ抵抗性品種の作付面積は 486ha (前年比 127%) と馬鈴しょ作付面積の 27% となりました。
- (2) 大豆のセンチュウ抵抗性品種「ユキホマレR」の作付面積は 1,376ha と白目大豆作付面積の 86% となりました。
- (3) 長芋新品種「とがち太郎」への全量切替えに向けてムカゴの生産に取り組みました。



## 販売事業

### 1. 農産

平成30年産の農作物は、6月中旬の低温と日照不足および7月の降雨など、厳しい気象条件となり、圃場間の収量差が大きく出た年となりました。このような状況のなか、農産物の当期販売高は83億円、前年比99%となりました。

生産者のユーザー視察受入や消費地訪問など取引先との交流を深めたことで、豆類の取引先が2件増加したほか、首都圏の生協との「JAおとふけ産農産物」を使用した加工品の開発では、新商品が21品（小麦19品、大豆2品）発売され、取引拡充につながりました。

また、新しい豆類貯留調製施設ではユキホマレの受入と調製を行い、精度の高い調製ができたことで、高い歩留と調製時間の短縮につながりコストの低減が図られました。

#### (1) 小麦

作付面積は前年より36ha減少し5,598haとなりました。

台風の影響で前作物の収穫が遅れたため播種作業が遅れました。起生期後は平年より気温が高く良好な生育でしたが、開花期の天候不順により生育は停滞しました。成熟期は平年よりも3日遅くなりましたが、収穫期は天候に恵まれ、ほぼ平年並みの収量となりました。

総取扱量は33,183tで計画比98%、製品数量は「きたほなみ」1等Aランク25,007t、反収8.8俵、歩留87.7%、「ゆめちから」2等Aランク3,074t、反収7.3俵、歩留83.1%、「春よ恋」2等Aランク120t、反収4.3俵、歩留68.0%、製品数量合計28,201tで計画比94%、規格外3,252t、種子718tとなりました。

#### (2) 豆類

作付面積は4,163ha、計画比99%、集荷実績は141,000俵、計画比78%となりました。

播種作業は順調に進み出芽状況も良好でしたが、6月中旬からの低温と日照不足、7月上旬の降雨とその後の高温干ばつにより生育が停滞する圃場がありました。

豆類全般で主茎長は短く開花期が4日程遅くなり、初期生育の不良から着莢数も少なく、反収は大豆4.5俵、小豆4.0俵、金時1.9俵と平年を下回りましたが品質は良く、小豆・金時では過去10年で一番高い価格水準となりました。

「音更大袖」は作付を推進した結果、作付面積は323ha、計画比92%、集荷実績は13,916俵、計画比82%となり依然として逼迫した状況が続いています。

#### (3) てん菜

作付面積は2,577ha、計画比99%、集荷実績は178,589t、計画比103%となりました。

移植作業は平年よりも早くスタートしましたが、ペーパーポットの分離不良や断続的な降雨により移植終は平年より遅くなりました。

移植後は活着が良く初期生育は良好で、病害虫の発生も少なかったことから、ha収量は69.3t、糖分17.5%となり、ha当りの産糖量は12.1tと平年を上回る結果となりました。

#### (4) 馬鈴しょ

##### ①生食・加工用

作付面積は1,606ha、計画比98%、集荷実績は725,511俵、計画比96%となりました。

初期生育は良好でしたが、6月中旬からの天候不順、その後の高温干ばつにより早期枯凋した圃場があり平年を下回る収量となりましたが、ライマン価は高く、病害虫の発生も少なかったことから品質は良好でした。

反収は生食用品種43.6俵、計画比97%、加工用品種49.1俵、計画比89%となりました。

30年産の仮渡金単価は1俵当たり、生食用品種で2,388円(前年2,651円)、加工用品種は2,336円(前年2,333円)となりました。

29年産の最終精算単価は1俵当たり、生食用品種が2,886円(前年5,449円)、加工用品種は2,752円(前年2,765円)となりました。

##### ②澱原用

作付面積は172ha、計画比98%、集荷実績は255,043俵、計画比75%、専用品種の反収は57.4俵、計画比82%となりました。

専用品種のライマン価は21.6%(前年22.4%)、全体の平均ライマン価は18.2%(前年18.6%)となりました。

30年産仮渡金単価は1俵当たり、1級604円、2級476円、3級438円となり、平均単価は503円(前年569円)となりました。

29年産の最終精算単価は1俵当たり、1級1,114円、2級779円、3級637円となり、平均単価は831円(前年587円)と過去10年で一番高い単価となりました。

## 2. 青 果

青果物については、堅調な販売単価で推移したことで当期販売高は前年を6億円上回る過去最高の43億円、前年比117%となりました。

振興会と連携した消費宣伝活動や首都圏の生協組合員との交流により、生産者と消費者の結びつきが強まり安定した販売につながりました。

人参のパレット輸送や南瓜のスチールコンテナ出荷により、物流面におけるコストの低減を図りました。

### (1) 人 参

作付面積は423ha、計画比98%、反収は4,127kg、計画比102%となりました。

天候不順の影響により一部の作型で腐れ等が発生したものの、通期では計画並みの反収となりました。

全道的には出荷量が安定しない状況が長期間続いたため市場価格は高騰し、売立単価は174円/kg、前年比196%となりました。

---

(2) 長 芋

30年産作付面積は56ha、計画比86%、反収は3,744kg、計画比94%となりました。

日照不足により生育が遅れ、計画を下回る反収となり、加えて長雨による陥没が散見され歩留まりが低下しました。

29年産の売立単価は、各産地豊作基調のなか前年産に及ばないものの高値で推移し、313円/kg、前年比81%となりました。

(3) 玉 葱

30年産作付面積は72ha、計画比98%、反収は4,987kg、計画比90%となりました。

定植時期の天候に恵まれ初期生育は順調でしたが、その後の天候不順により腐敗が散見され計画を下回る反収となりました。

29年産の売立単価は、府県産玉葱の出荷終了が後ずれしたことと、北海道産の豊作により安値が続き、79円/kg、前年比90%となりました。

(4) ブロccoli

作付面積は79ha、計画比113%、反収は807kg、計画比111%となりました。

6月の天候不順によって歩留まりの低い時期はあったものの、その他の時期は安定した出荷量となり計画を上回る反収となりました。

全道的に出回量が減少し売立単価は447円/kg、前年比110%となりました。

(5) 南 瓜

作付面積は49ha、計画比87%、反収は1,040kg、計画比76%となりました。

6月から7月にかけての曇雨天の影響を受け、計画を大きく下回る反収となり、全道的にも出回量が減少し、高値で推移し売立単価は176円/kg、前年比132%となりました。

(6) アスパラ

作付面積は7.6ha、計画比64%、反収は185kg、計画比132%となりました。

養成期の天候に恵まれ、株の貯蔵養分が十分に蓄えられことで計画を上回る反収となりました。

首都圏の生協向けに鮮度保持フィルム包装（産地パック）を実施し、価格の底上げを図り、売立単価は1,281円/kg、前年比107%となりました。

(7) ホーレン草

作付面積は2.0ha、計画比100%、反収は675kg、計画比82%となりました。

前年産同様、出回量が少なく高値となり、売立単価は734円/kg、前年比104%となりました。

(8) ちぢみホーレン草

作付面積は0.2ha、計画比67%、反収は1,887kg、計画比160%となりました。

秋の高温により道内各産地で豊作となり安値で推移し、売立単価は634円/kg、前年比87%となりました。

---

## 畜産事業

### 1. 生乳

平成30年度の加工原料乳生産者補給金は、新たに集送乳調整金が設定され、加工原料乳補給金と集送乳調整金を合わせて10.66円/kgの単価となりました。チーズ向けにおいて値上げされた用途別原料乳価格と合わせ、プール乳価では101.10円/kgとなりました。

生乳生産は、良質飼料の確保や乳価の上昇により、生産数量は45,080t、計画比97%、取扱金額は45億4千万円、計画比99%となり、過去最高となりました。

また、乳質向上（バルク乳体細胞数30万/ml以下、生菌数1万4千/ml以下）に向けた取組みは、乳検情報の活用や現地巡回などを実施し、検査の合格率は、体細胞数90%、生菌数98%となりました。

### 2. 畜産品

#### (1) 乳用牛

育成農家からの市場上場頭数の増加に加え、全国的な生産基盤強化への取組みによる影響から、引き合いの強い相場展開が続き、取扱金額は9億5百万円、計画比186%となりました。

#### (2) 肉用牛

和牛素牛の販売頭数は減少したものの、F1肥育牛の販売頭数が大きく増加し、市場相場も高値で推移したことから、取扱金額は15億4千2百万円、計画比131%となりました。

### 3. 家畜預託

預託期間は5月7日から10月25日までの172日間となり、預託頭数は862頭、計画比98%、延べ頭数は125,189頭、計画比95%となりました。

また、牧場の適正運営を図るため、パドック追込柵の修繕と牧区内の牛道整備を実施しました。

### 4. 畜産振興

集約型ふん尿処理施設の設置に向けて検討を行ったバイオガスプラントは、売電環境が厳しい状況であるため、堆肥化処理施設の検討も始めました。

また、上燃別バイオガスプラントは、家畜ふん尿8,134t、野菜残渣877tを処理し、発電量595,251kwh、売電収入2千3百万円となり、消化液は4月から10月に31件117圃場で散布を行い、散布面積338ha、散布量12,617tとなりました。

---

## 金融事業

### 1. 貯 金

J Aバンクシステムによる便利で安心されるサービスを提供し、定期貯金のJ Aバンク統一キャンペーンや年金相談会および年金友の会活動の支援などに取り組みました。

貯金の内訳は、当座性貯金 331 億 6 千 8 百万円で計画比 103%、定期性貯金 189 億 1 千 4 百万円で計画比 93%、合計 520 億 8 千 2 百万円で計画比 99%となりました。

### 2. 融 資

農業機械の購入、農地取得、施設建設などの営農資金や住宅・自動車・教育などの生活資金について、組合員に応じた融資相談を行いました。

貸付金の内訳は、手形貸付金 4 億 5 千 4 百万円、当座貸越 4 億 6 百万円、証書貸付金 121 億 6 千 6 百万円、合計 130 億 2 千 7 百万円で計画比 98%となりました。

クミカン営農年度における余裕金は 516 件で 31 億 4 千 1 百万円となり、前年より 9 億 3 百万円減少、不足金は 88 件で 2 億 2 千万円となり、前年より 3 千 9 百万円増加しました。

### 3. 共 済

訪問活動で共済保障の点検・相談の充実を図り、建物更生共済や自動車共済の加入推進に取り組みました。また、保障が充実し貯蓄性のある年金共済やこども共済を推進しました。

本年度の長期共済保有高は、969 億 6 千 3 百万円で計画比 101%となり、長期共済新契約高は、47 億 9 千 8 百万円で計画比 137%、短期共済掛金は 3 億 8 千 1 百万円で計画比 99%となりました。

支払共済金は、長期共済 11 億 2 千 4 百万円、短期共済 1 億 4 千万円、合計 12 億 6 千 4 百万円の支払いとなりました。

---

## 共 通

### 1. 経営基盤

- (1) 経営基盤強化のため、利益準備金、事業基盤強化積立金、出資配当の積立など、組合員各位のご理解とご協力をいただき、純資産は前年度より4億1千2百万円増加しました。また、出資総額は37億9千3百万円となり、1億9千8百万円増加しました。
- (2) 金融機関の健全性をはかる指標である自己資本比率は、新BIS規制（農業協同組合がその健全性を判断するための基準）に基づく国内基準の4%を大幅に上回る28.38%となっています。
- (3) 豆類貯留調製施設を30億2千1百万円、人参撰果ライン改修を2千9百万円、農産センター内のキュービクルの更新など、総額で31億7千6百万円の固定資産を取得しました。

### 2. 経営・管理

- (1) コンプライアンスプログラム（実施計画）により、コンプライアンスの実践および不祥事未然防止に取り組みました
- (2) 余裕金運用では、預金の運用は北海道信連を中心に行い、預金総額は378億5千万円、計画比101%となりました。有価証券の運用は国債のみの取り扱いで、有価証券残高は、11億9千6百万円となりました。
- (3) 効果的な資産運用を図るため、国際戦略総合特区支援貸付事業により、豆類貯留調製施設に対して、13億2千万円の設備資金借入を行いました。

## (2) 主要業務の状況

(単位:百万円)

項目	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
事業収益	12,950	13,089	12,172	13,104	14,045
信用事業収益	540	522	522	438	452
共済事業収益	221	211	208	198	200
生産事業収益	8,373	8,416	8,243	8,709	9,052
販売事業収益	3,371	3,491	2,691	3,209	3,771
畜産事業収益	344	352	403	405	428
共通指導収益	99	94	103	143	140
経常利益	391	483	285	555	522
当期剰余金	321	371	243	449	435
出資金	3,025	3,220	3,433	3,595	3,793
出資口数(口)	3,025,690	3,220,559	3,433,919	3,595,089	3,793,403
純資産額	8,283	8,641	8,845	9,277	9,689
総資産額	59,606	63,534	63,138	66,386	68,470
貯金等残高	46,206	49,561	49,095	51,641	52,082
貸出金残高	17,630	16,285	13,853	13,276	13,027
有価証券残高	2,001	2,017	1,244	1,229	1,196
剰余金配当金額	208	219	141	210	196
出資配当の金額	29	31	33	34	36
出資配当率	1.0%	1.0%	1.0%	1.0%	1.0%
事業利用分量配当の額	178	188	108	175	159
職員数	182人	181人	191人	187人	193人
単体自己資本比率	24.44%	24.05%	27.21%	27.55%	28.38%

注1) 当期剰余金は、銀行等の当期利益に相当するものです。

注2) 事業収益の内訳で

- H29年度迄の生産事業とは生産資材、燃料、農業機械、整備工場等の購買事業並びに農産相談、青果相談の指導事業の合計です。
- H30年度からの生産事業とは生産資材、燃料、農業機械、整備工場等の購買事業の合計です。
- 販売事業とは農産、乾燥、青果の合計です。
- 畜産事業とは畜産、生乳、牧場等の販売事業の合計です。

注3) 「単体自己資本比率」は、「農業協同組合等がその経営の健全性を判断するための基準」(平成18年金融庁・農水省告示第2号)に基づき算出しております。

注4) 記載金額は、切り捨ててありますので、合計すると相違する場合があります。

## 2. 事業の成果

### (1) 貸借対照表

(単位:百万円)

科目	H29年度	H30年度	科目	H29年度	H30年度
(資産の部)			(負債の部)		
1.信用事業資産	53,577	54,814	1.信用事業負債	52,021	52,457
(1)現金	239	225	(1)貯金	51,641	52,082
(2)預金	36,279	37,850	(2)借入金	72	61
系統預金	(36,176)	(37,802)	(3)その他の信用雑負債	66	105
系統外預金	(102)	(47)	信用未払費用	(31)	(21)
(3)有価証券	1,229	1,196	その他の負債	(34)	(83)
(4)貸付金	13,276	13,027	(4)債務保証	240	207
(5)その他の信用雑資産	2,372	2,373	2.共済事業負債	221	334
信用未収収益	(74)	(78)	(1)共済借入金	6	-
その他の資産	(2,297)	(2,294)	(2)共済資金	126	245
(6)債務保証見返	240	207	(3)共済未払利息	0	-
(7)貸倒引当金	▲ 59	▲ 66	(4)未経過共済付加収入	87	88
2.共済事業資産	10	4	(5)その他の共済事業負債	0	0
(1)共済貸付金	6	-	3.経済事業負債	3,812	3,593
(2)共済未収利息	0	-	(1)経済事業未払金	3,050	3,015
(3)その他の共済雑資産	4	4	(2)経済受託債務	712	525
(4)貸倒引当金	▲ 0	▲ 0	(3)その他の経済事業負債	49	52
3.経済事業資産	4,018	3,755	4.設備借入金	-	1,320
(1)経済未収金	726	721	5.雑負債	970	984
(2)経済受託債権	366	309	(1)未払法人税等	78	85
(3)棚卸資産	1,955	1,772	(2)その他の負債	892	899
購買品	(824)	(842)	6.諸引当金	64	73
販売品	(1,096)	(896)	(1)役員退職慰労引当金	64	73
その他の棚卸資産	(34)	(33)	7.繰延税金負債	18	18
(4)その他経済事業資産	974	956	負債の部合計	57,109	58,781
(5)貸倒引当金	▲ 4	▲ 3	(純資産の部)		
4.雑資産	1,095	1,196	1.組合員資本	9,243	9,664
5.固定資産	5,761	6,778	(1)出資金	3,595	3,793
(1)有形固定資産	5,749	6,762	(2)利益剰余金	5,702	5,927
建物	(5,384)	(5,866)	利益準備金	(2,195)	(2,286)
構築物	(2,722)	(2,991)	その他利益剰余金	(3,507)	(3,640)
機械装置	(5,863)	(6,750)	特別積立金	[425]	[425]
その他の有形固定資産	(600)	(617)	金融基盤強化積立金	[701]	[701]
土地	(1,627)	(1,627)	肥料協同購入積立金	[13]	[13]
建設仮勘定	(38)	-	施設積立金	[1,000]	[1,000]
減価償却累計額	(▲ 10,487)	(▲ 11,090)	事業基盤強化積立金	[805]	[971]
(2)無形固定資産	11	15	税効果積立金	[5]	[16]
6.外部出資	1,830	1,830	当期未処分剰余金	[556]	[513]
(1)外部出資	1,830	1,830	{うち当期剰余金}	{449}	{435}
系統出資	(1,552)	(1,552)	(3)処分未済持分	▲ 54	▲ 56
系統外出資	(290)	(290)	2.評価・換算差額等	33	24
(2)外部出資等損失引当金	▲ 13	▲ 13	(1)その他有価証券評価差額金	33	24
7.前払年金費用	92	91	純資産の部合計	9,277	9,689
資産の部合計	66,386	68,470	負債・純資産の部合計	66,386	68,470

注)記載金額は、切り捨ててありますので、合計すると相違する場合があります。



## (2) 損益計算書

(単位:百万円)

科目	H29年度	H30年度	科目	H29年度	H30年度
1.事業総利益	2,567	2,657	(7)販売事業収益	3,265	3,771
(1)信用事業収益	438	452	生産指導収益	56	50
資金運用収益	413	427	販売品販売高	1,766	2,370
(うち預金利息)	(14)	(3)	販売手数料	361	320
(うち受取奨励金)	(142)	(176)	保管収益	258	294
(うち有価証券利息配当金)	(13)	(13)	共同乾燥収益	485	403
(うち貸出金利息)	(202)	(184)	青果施設収益	285	247
(うちその他受入利息)	(29)	(36)	その他の収益	52	84
(うち受取特別配当金)	(11)	(13)	(8)販売事業費用	2,111	2,559
役員取引等収益	20	21	生産指導費	41	36
その他事業直接収益	-	0	販売品販売原価	1,524	1,989
その他経常収益	4	3	販売費	162	155
(2)信用事業費用	74	91	保管費用	150	156
資金調達費用	26	19	共同乾燥費用	175	166
(うち貯金利息)	(25)	(19)	青果施設費用	28	28
(うち給付補填備金繰入)	(0)	(0)	その他の費用	26	26
(うち借入金利息)	(0)	(0)	販売事業総利益	1,154	1,212
(うちその他支払利息)	(0)	(0)	(9)畜産事業収益	405	428
役員取引等費用	6	6	畜産手数料	65	76
その他事業直接費用	-	0	畜産雑収益	16	17
その他経常費用	41	65	家畜預託収益	58	59
信用事業総利益	364	361	生乳事業収益	213	223
(3)共済事業収益	198	200	畜産受託指導収入	50	51
共済付加収入	181	182	(10)畜産事業費用	257	281
共済貸付金利息	0	0	畜産雑費	13	13
その他の収益	17	17	家畜預託費	51	53
(4)共済事業費用	10	9	生乳事業費用	138	160
共済借入金利息	0	0	畜産指導費	52	53
共済推進費	7	7	その他の費用	0	0
共済保全費	1	1	畜産事業総利益	148	147
その他の費用	0	0	(11)共通指導事業収入	143	140
共済事業総利益	187	190	(12)共通指導事業支出	107	87
(5)購買事業収益	8,653	9,052	共通指導収支差額	35	52
購買品供給高	7,904	8,298	2.事業管理費	2,094	2,199
整備収益	317	331	(1)人件費	1,275	1,297
その他の収益	431	422	(2)業務費	111	118
(6)購買事業費用	7,976	8,358	(3)諸税負担金	92	106
購買品供給原価	7,385	7,760	(4)施設費	612	675
購買配達費	91	90	(5)その他の事業管理費	1	1
整備費用	189	197	事業利益	472	458
その他の費用	310	309	3.事業外収益	87	78
購買事業総利益	677	693	4.事業外費用	5	14
			経常利益	555	522
			5.特別利益	309	1,471
			6.特別損失	339	1,461
			税引前当期利益	525	532
			7.法人税・住民税及び事業税	88	93
			8.法人税等調整額	▲ 13	3
			当期剰余金	449	435
			当期首繰越剰余金	76	74
			目的積立金取崩額	30	3
			当期末処分剰余金	556	513

注)記載金額は、切り捨ててありますので、合計すると相違する場合があります。

### (3) 剰余金処分計算書

(単位:百万円)

	H29年度	H30年度
当期末処分利益剰余金	556	513
当期首繰越剰余金	76	74
当期剰余金	449	435
目的積立金取崩額	30	3
剰余金処分額	482	436
利益準備金	91	90
任意積立金	180	150
事業基盤強化積立金	166	150
税効果積立金	14	-
配当金	210	196
出資配当金	34	36
事業分量配当金	175	159
次期繰越剰余金	74	77

注) 記載金額は、切り捨ててありますので、合計すると相違する場合があります。

1. 出資配当金の配当率は、次のとおりです。

H29年度	1.0%	H30年度	1.0%
-------	------	-------	------

2. 任意積立金における目的積立金の積立目的及び積立目標額、取崩基準は以下のとおりです。

種 類	積 立 目 的	積立目標額	取 崩 基 準
金融事業基盤強化積立金	事業の改善発達のための支出や貸付リスク等に対する財源確保	事業年度末貯金残高の1.5%を上限	機器・ソフトウェア等の導入、金利変動リスクへの対応ほか
肥料協同購入積立金	価格の期中変動があった場合の財源確保	13百万円	価格変動ほか
施設積立金	事業に必要な施設設備(土地含む)に備えるため	1,000百万円	施設設備に多額の支出が見込まれる場合
事業基盤強化積立金	競争力ある事業の確立と経営リスクに対応するための財源確保	2,000百万円	価格変動、制度・環境変化への対応ほか
税効果積立金	繰延税金資産の回収可能性の見直しに伴う繰延税金資産の取り崩しに係る支出ほか	-	繰延税金資産の取り崩しが発生したときほか

## (4) 注記表

### 平成 29 年度

#### 1. 重要な会計方針

##### (1) 有価証券の評価基準および評価方法

###### ① その他有価証券

〔時価のあるもの〕 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

〔時価のないもの〕 移動平均法による原価法

##### (2) 棚卸資産の評価基準および評価方法

###### ① 購買品

売価還元法による原価法（値下額および値下取消額を除外した売価還元法の原価率を適用）

###### ② 販売品

総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

###### ③ その他の棚卸資産

（加工品、原材料） 総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

###### ④ その他の棚卸資産（貯蔵品）

最終仕入原価法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

##### (3) 固定資産の減価償却の方法

###### ① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（建物付属設備除く）および平成 28 年 4 月 1 日以降に取得した建物付属設備および構築物は定額法）を採用しています。

なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。また、取得価額 10 万円以上 20 万円未満の少額減価償却資産については、法人税法の規定に基づき、3 年間で均等償却を行っています。

###### ② 無形固定資産

定額法。

なお、自組合利用ソフトウェアについては、当組合における利用可能期間（5 年）に基づく定額法により償却しています。

##### (4) 引当金の計上基準

###### ① 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている経理規程、償却・引当基準により、次のとおり計上しています。破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に係る債権、およびそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しています。

また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という）に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しています。

上記以外の債権については、貸倒実績率等で算出した額を計上しています。

この基準に基づき、当期は租税特別措置法第 57 条の 9 により算定した額に基づき計上しています。なお、全ての債権は、資産査定要領および自己査定マニュアルに基づき、資産査定部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した内部監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っています。

###### ② 退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度に発生していると認められる額を計上しています。

なお、当期は退職給付債務より年金資産が多いことからこの差額を「前払年金費用」として貸借対照表に計上しています。

###### ③ 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支給に備えて、役員退職慰労金支給規程に基づく期末要支給額を計上しています。

###### ④ 外部出資等損失引当金

当組合の外部出資先への出資に係る損失に備えるため、出資形態が株式のものについては有価証券と同様の方法により、株式以外のものについては貸出債権と同様の方法により、必要と認められる額を計上しています。

##### (5) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引で、会計基準適用初年度開始前に取引を行ったものについては、通常の貸借処理に準じた会計処理によっています。

##### (6) 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

##### (7) 記載金額の端数処理

記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しており、金額千円未満の科目については「0」で表示しています。

## 2. 貸借対照表関係

- (1) 有形固定資産の圧縮記帳による直接減額した金額  
国庫補助金等の受入れにより、有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は6,231,586千円であり、その内訳は次のとおりです。  
建物 2,397,881千円、構築物 1,187,178千円、機械装置 2,605,959千円、  
車両運搬具 13,899千円、工具器具備品 100千円、土地 23,575千円、  
無形固定資産 2,991千円
- (2) リース契約により使用する重要な固定資産  
貸借対照表に計上した固定資産のほか、スタンドPOS システム一式、業務用パソコン、自動車整備業システム他については、リース契約により使用しています。
- (3) 担保に供されている資産  
以下の資産は公金収納事務取扱の担保に供しています。  
定期預金 3,000千円の全部
- (4) 役員に対する金銭債権および債務の総額
- |                   |          |
|-------------------|----------|
| 理事及び監事に対する金銭債権の総額 | 33,922千円 |
| 理事及び監事に対する金銭債務の総額 | -千円      |
- なお、注記すべき金銭債権・金銭債務は、農協法35条の2第2項の規定により理事会の承認が必要とされる取引を想定しており、以下の取引は除いて記載しています。
- イ 金銭債権については、総合口座取引における当座貸越、貯金を担保とする貸付金（担保とされた貯金総額を超えないものに限る）、その他組合の事業に係る多数人を相手方とする定型的取引によって生じたもの
- ロ 金銭債務については、貯金、共済契約その他の事業に係る多数人を相手方とする定型的取引によって生じたもの
- ハ 役員に対する報酬等（報酬、賞与その他の職務遂行の対価として受ける財産上の利益をいう。）の給付
- (5) 貸出金に含まれるリスク管理債権
- ① 貸出金のうち破綻先債権額はありません。延滞債権額は249,445千円です。  
なお、「破綻先債権」とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立または弁済の見込がないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税施行令第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸出金です。  
また、「延滞債権」とは、未収利息不計上貸出金であって破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したもの以外の貸出金です。
- ② 貸出金のうち、3か月以上延滞債権額はありません。  
なお、「3か月以上延滞債権」とは、元本または利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金（破綻先債権および延滞債権を除く）です。
- ③ 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額はありません。  
なお、「貸出条件緩和債権」とは、債務者の再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払い猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権および3ヶ月以上延滞債権に該当しないものです。
- ④ ①～③の合計額は、249,445千円です。  
なお、上記に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。

## 3. 損益計算書関係

- (1) 棚卸資産評価の状況  
販売品販売原価には、収益性の低下に伴う簿価切下げにより、次の棚卸評価損（▲戻入額）が含まれています。
- |                 |            |
|-----------------|------------|
| 前期末 簿価切下げ額(戻入額) | ▲ 64,507千円 |
| 当期末 簿価切下げ額      | 65,033千円   |
| 相殺後の簿価切下げ額      | 526千円      |

## 4. 金融商品関係

### (1) 金融商品の状況に関する事項

#### ① 金融商品に対する取組方針

当 J A は組合員や地域から預かった貯金を原資に、組合員等へ貸付け、残った余裕金を北海道信用農業協同組合連合会等へ預けているほか、債券（国債）による運用を行っています。

#### ② 金融商品の内容およびそのリスク

当 J A が保有する金融資産は、主として当 J A 管内の組合員等に対する貸出金および有価証券であり、貸出金は、顧客の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。

また、有価証券は、債券であり、純投資目的（その他有価証券）で保有しています。これらは発行体の信用リスク、金利の変動リスクおよび市場価格の変動リスクに晒されています。

借入金のうち、証書借入金は転貸資金貸付のための借入金です。

#### ③ 金融商品に係るリスク管理体制

##### イ 信用リスクの管理

当 J A は、個別の重要案件または大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、審査課が与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「資産の償却・引当基準」に基づき必要額を計上し、資産および財務の健全化に努めています。

##### ロ 市場リスクの管理

当 J A では、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化および財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視した A L M（資産・負債の総合管理）を基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。

とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析および当 J A の保有有価証券ポートフォリオの状況や A L M（資産・負債の総合管理）などを考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成する A L M 委員会（余裕金運用会議）を定期的に開催して、日常的な情報交換および意思決定を行っています。

##### (i) 市場リスクに係る定量的情報

当 J A で保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。当 J A において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、貸出金、有価証券のうちその他有価証券に分類している債券、貯金および借入金です。

当 J A では、これらの金融資産および金融負債について、期末後 1 年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しています。

金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当事業年度末現在、指標となる金利が 0.19% 上昇したものと想定した場合には、経済価値が 1,596 千円減少するものと把握しています。

当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。

また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。

##### ハ 資金調達に係る流動性リスクの管理

当 J A では、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上での重要な要素と位置付け、商品ごとに異なる流動性（換金性）を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っています。

#### ④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価（時価に代わるものを含む）には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額（これに準ずる価額を含む）が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。

(2) 金融商品の時価に関する事項

① 金融商品の貸借対照表計上額および時価等

当年度末における貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額は、次のとおりです。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含めず③に記載しています。

(単位：千円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
預金	36,279,274	36,267,928	▲ 11,345
有価証券			
その他有価証券	1,229,176	1,229,176	-
貸出金 (* 1)	15,570,666		
貸倒引当金 (* 2)	▲ 59,934		
貸倒引当金控除後	15,510,731	15,981,680	470,948
経済事業未収金	726,493		
貸倒引当金 (* 3)	▲ 1,127		
貸倒引当金控除後	725,366	725,366	-
その他の経済事業資産	974,563		
貸倒引当金 (* 4)	▲ 3,155		
貸倒引当金控除後	971,407	971,407	-
雑資産	1,088,311		
貸倒引当金 (* 5)	▲ 2		
貸倒引当金控除後	1,088,308	1,088,308	-
資産計	55,804,265	56,263,867	459,602

(単位：千円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
貯金	51,641,665	51,661,690	20,025
借入金	72,823	72,679	▲ 143
経済事業未払金	3,050,947	3,050,947	-
雑負債	892,078	892,078	-
負債計	55,657,514	55,677,396	19,881

注) 記載金額は、千円未満を切り捨ててありますので合計すると相違する場合があります。

(\*1) 貸出金には、貸借対照表上、信用事業資産に計上している組勘未決済勘定 2,287,614 千円、ならびに、雑資産に計上している福利厚生貸出金 7,038 千円を含めています。

(\*2) 貸出金に対応する一般貸倒引当金および個別貸倒引当金を控除しています。

(\*3) 経済事業未収金に対応する一般貸倒引当金および個別貸倒引当金を控除しています。

(\*4) その他の経済事業資産に対応する一般貸倒引当金および個別貸倒引当金を控除しています。

(\*5) 雑資産に対応する一般貸倒引当金および個別貸倒引当金を控除しています。

② 金融商品の時価の算定方法

【資産】

イ 預金

満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。満期のあ  
る預金については、期間に基づく区分ごとに、リスクフリーレートである円 Libor・スワップレートで割り引いた  
現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

ロ 有価証券

債券は取引所の価格または取引金融機関等から提示された価格によっています。

ハ 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異  
なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっています。

一方、固定金利によるものは、貸出金の種類および期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレ  
ートである円 Libor・スワップレートで割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定して  
います。

また、延滞債権・期限の利益を喪失した債権等について帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金  
額としています。

ニ 経済事業未収金

経済事業未収金については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によ

ホ その他の経済事業資産

その他の経済事業資産については、簿価と時価が近似していることから、当該帳簿価額によっています。

ヘ 雑資産

雑資産については、簿価と時価が近似していることから、当該帳簿価額によっています。

【負債】

イ 貯金

要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしています。また、定期性貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローをリスクフリーレートである円 Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

ロ 借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当 J A の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっています。固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額をリスクフリーレートである円 Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

ハ 経済事業未払金

経済事業未払金については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、帳簿価額によ

ニ 雑負債

雑負債については、簿価と時価が近似していることから、当該帳簿価額によっています。

- ③ 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、これらは①の金融商品の時価情報には含まれていません。

(単位：千円)

内 容	貸借対照表計上額
外部出資(*1)	1,843,805
外部出資等損失引当金	▲ 13,446
引当金控除後	1,830,359

(\*1) 外部出資のうち、市場価格のある株式以外のものについては、時価を把握することが極めて困難であると認められるため、時価開示の対象とはしていません。

- ④ 金銭債権および満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
預金	36,279,274	-	-	-	-	-
有価証券						
その他有価証券のうち満期があるもの	20,000	178,500	244,000	520,000	210,000	10,000
貸出金(*1)	5,427,627	1,470,078	1,380,764	1,181,332	1,027,904	5,082,958
経済事業未収金(*2)	726,388	-	-	-	-	-
その他の経済事業資産	974,563	-	-	-	-	-
雑資産	1,088,311	-	-	-	-	-
合 計	44,516,165	1,648,578	1,624,764	1,701,332	1,237,904	5,092,958

注) 記載金額は、千円未満を切り捨ててありますので合計すると相違する場合があります。

(\*1) 貸出金のうち、当座貸越 194,413 千円については「1年以内」に含めています。

(\*2) 経済事業未収金のうち、延滞債権 104 千円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。

- ⑤ 借入金およびその他の有利子負債の決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
貯金(*1)	42,214,099	3,516,315	3,776,279	1,391,336	743,633	-
借入金	11,050	11,077	10,202	9,670	8,501	22,322
経済事業未払金	3,050,947	-	-	-	-	-
雑負債	892,078	-	-	-	-	-
合 計	46,168,176	3,527,392	3,786,481	1,401,007	752,134	22,322

注) 記載金額は、千円未満を切り捨ててありますので合計すると相違する場合があります。

(\*1) 貯金のうち、要求払貯金については「1年以内」に含めて開示しています。

## 5. 有価証券関係

有価証券には「外部出資」に含まれる株式が含まれています。

### (1) 有価証券の時価、評価差額に関する事項

#### ① その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

種 類	取得原価または 償却原価	貸借対照表 計上額	評価差額	
貸借対照表計上額が取得原価 または償却原価を超えるもの	債券 国債	1,182,274	1,229,176	46,901
	小計	1,182,274	1,229,176	46,901
合 計	1,182,274	1,229,176	46,901	

なお、上記評価差額から繰延税金負債 12,977 千円を差し引いた額 33,924 千円が、「その他有価証券評価差額金」に含まれています。

注) 記載金額は、千円未満を切り捨ててありますので合計すると相違する場合があります。

### (2) 有価証券の保有目的の変更

当期中において、保有目的が変更となった有価証券はありません。

## 6. 退職給付関係

### (1) 採用している退職給付制度の概要

職員の退職給付に充てるため、年金規約に基づき、三菱UFJ 信託銀行株式会社との契約による確定給付企業年金制度を採用しています。

なお、退職給付引当金および退職給付費用の計算に、年金規約に基づく委託先において直近で算定された年金財政計算上の数理債務をもって退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

### (2) 前払年金費用の期首残高と期末残高の調整表

期首における前払年金費用	86,003 千円	
①退職給付費用	▲ 32,489 千円	
②退職給付の支払額	- 千円	
③確定給付企業年金制度への拠出金	39,198 千円	
調整額合計	6,708 千円	①～③の合計
期末における前払年金費用	92,712 千円	期首+調整額

### (3) 退職給付債務および年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された前払年金費用の調整表

①退職給付債務	▲ 828,852 千円	
②年金資産 (確定給付型年金制度)	921,564 千円	
③貸借対照表計上額純額	92,712 千円	①+②
④前払年金費用	92,712 千円	

### (4) 退職給付費用

①退職給付費用	32,489 千円
---------	-----------

### (5) 特例業務負担金の将来見込額

人件費 (うち福利厚生費) には、厚生年金保険制度および農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則第 57 条に基づき、旧農林共済組合 (存続組合) が行う特例年金等の業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負担金 15,581 千円を含めて計上しています。

なお、同組合より示された平成 30 年 3 月末現在における平成 44 年 3 月までの特例業務負担金の将来見込額は、211,892 千円となっています。



## 7. 税効果会計関係

### (1) 繰延税金資産および繰延税金負債の内訳

繰延税金資産	
減価償却の償却超過額	9,973 千円
未払事業税	5,863 千円
役員退職慰労金	17,863 千円
貸倒引当金	2,680 千円
外部出資等損失引当金	3,720 千円
補償金未払金	3,865 千円
その他	2,134 千円
繰延税金資産小計	46,102 千円
評価性引当額	▲ 26,124 千円
繰延税金資産合計 (A)	19,977 千円
繰延税金負債	
前払年金費用	▲ 25,652 千円
その他有価証券評価差額金	▲ 12,977 千円
繰延税金負債合計 (B)	▲ 38,630 千円
繰延税金負債の純額 (A)+(B)	▲ 18,652 千円

注) 記載金額は、千円未満を切り捨ててありますので合計すると相違する場合があります。

### (2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の重要な差異

法定実効税率	27.66%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.73%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	▲0.60%
事業分量配当金	▲9.26%
住民税均等割・事業税率差異等	0.42%
各種税額控除等	▲2.65%
評価性引当額の増減	▲2.57%
その他	0.60%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	14.33%

## 8. キャッシュ・フロー計算書に関する注記

### (1) キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、貸借対照表上の「現金」及び「預金」の中の当座預金、普通預金及び通知預金となっております。

# 平成 30 年度

## 1. 重要な会計方針

### (1) 有価証券の評価基準および評価方法

#### ① その他有価証券

〔時価のあるもの〕 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

〔時価のないもの〕 移動平均法による原価法

### (2) 棚卸資産の評価基準および評価方法

① 購入品 売価還元法による原価法（値下額および値下取消額を除外した売価還元法の原価率を適用）

② 販売品 総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

③ その他の棚卸資産（加工品、原材料） 総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

④ その他の棚卸資産（貯蔵品） 最終仕入原価法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

### (3) 固定資産の減価償却の方法

#### ① 有形固定資産

定率法（ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（建物付属設備除く）および平成 28 年 4 月 1 日以降に取得した建物付属設備および構築物は定額法）を採用しています。

なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。また、取得価額 10 万円以上 20 万円未満の少額減価償却資産については、法人税法の規定に基づき、3 年間で均等償却を行っています。

#### ② 無形固定資産

定額法。

なお、自組合利用ソフトウェアについては、当組合における利用可能期間（5 年）に基づく定額法により償却しています。

### (4) 引当金の計上基準

#### ① 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている経理規程、償却・引当基準により、次のとおり計上しています。破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に係る債権、およびそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しています。

また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という）に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しています。

上記以外の債権については、貸倒実績率等で算出した額を計上しています。

全ての債権は、資産査定要領および自己査定マニュアルに基づき、資産査定部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した内部監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っています。

#### ② 退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度に発生していると認められる額を計上しています。

なお、当期は退職給付債務より年金資産が多いことからこの差額を「前払年金費用」として貸借対照表に計上しています。

#### ③ 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支給に備えて、役員退職慰労金支給規程に基づく期末要支給額を計上しています。

#### ④ 外部出資等損失引当金

当組合の外部出資先への出資に係る損失に備えるため、出資形態が株式のものについては有価証券と同様の方法により、株式以外のものについては貸出債権と同様の方法により、必要と認められる額を計上しています。

### (5) 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

### (6) 記載金額の端数処理

記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しており、金額千円未満の科目については「0」で表示しています。

## 2. 貸借対照表関係

### (1) 有形固定資産の圧縮記帳による直接減額した金額

国庫補助金等の受入れにより、有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は7,690,086千円であり、その内訳は次のとおりです。

建物 2,807,731千円、構築物 1,414,228千円、機械装置 3,427,559千円、  
車両運搬具 13,899千円、工具器具備品 100千円、土地 23,575千円、  
無形固定資産 2,991千円

### (2) 担保に供されている資産

以下の資産は公金収納事務取扱の担保に供しています。

定期預金 3,000千円の全部

### (3) 役員に対する金銭債権および債務の総額

理事および監事に対する金銭債権の総額 26,423千円

理事および監事に対する金銭債務の総額 -千円

なお、注記すべき金銭債権・金銭債務は、農協法35条の2第2項の規定により理事会の承認が必要とされる取引を想定しており、以下の取引は除いて記載しています。

イ 金銭債権については、総合口座取引における当座貸越、貯金を担保とする貸付金（担保とされた貯金総額を超えないものに限る）、その他組合の事業に係る多数人を相手方とする定型的取引によって生じたもの

ロ 金銭債務については、貯金、共済契約その他の事業に係る多数人を相手方とする定型的取引によって生じたもの

ハ 役員に対する報酬等（報酬、賞与その他の職務遂行の対価として受ける財産上の利益をいう。）の給付

### (4) 貸出金に含まれるリスク管理債権

#### ① 貸出金のうち破綻先債権額はあります。延滞債権額は432,127千円です。

なお、「破綻先債権」とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立または弁済の見込がないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税施行令第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸出金です。

また、「延滞債権」とは、未収利息不計上貸出金であって破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したもの以外の貸出金です。

#### ② 貸出金のうち、3か月以上延滞債権額はあります。

なお、「3か月以上延滞債権」とは、元本または利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金（破綻先債権および延滞債権を除く）です。

#### ③ 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額はあります。

なお、「貸出条件緩和債権」とは、債務者の再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払い猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権および3ヶ月以上延滞債権に該当しないものです。

#### ④ ①～③の合計額は、432,127千円です。

なお、上記に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。

## 3. 損益計算書関係

### (1) 棚卸資産評価の状況

販売品販売原価には、収益性の低下に伴う簿価切下げにより、次の棚卸評価損（▲戻入額）が含まれています。

前期末 簿価切下げ額(戻入額) ▲ 65,033千円

当期末 簿価切下げ額 87,773千円

相殺後の簿価切下げ額 22,739千円

## 4. 金融商品関係

### (1) 金融商品の状況に関する事項

#### ① 金融商品に対する取組方針

当 J A は組合員や地域から預かった貯金を原資に、組合員等へ貸付け、残った余裕金を北海道信用農業協同組合連合会等へ預けているほか、債券（国債）による運用を行っています。また、設備借入金は、組合員の共同利用施設を取得するために借入れた北海道信用農業協同組合連合会からの借入金です。

#### ② 金融商品の内容およびそのリスク

当 J A が保有する金融資産は、主として当 J A 管内の組合員等に対する貸出金および有価証券であり、貸出金は、顧客の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。

また、有価証券は、債券であり、純投資目的（その他有価証券）で保有しています。これらは発行体の信用リスク、金利の変動リスクおよび市場価格の変動リスクに晒されています。

借入金のうち、証書借入金は転貸資金貸付のための借入金です。また、設備借入金は、組合員の共同利用施設を取得するために借入れた北海道信用農業協同組合連合会からの借入金です。

#### ③ 金融商品に係るリスク管理体制

##### イ 信用リスクの管理

当 J A は、個別の重要案件または大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、審査課が与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「資産の償却・引当基準」に基づき必要額を計上し、資産および財務の健全化に努めています。

##### ロ 市場リスクの管理

当 J A では、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化および財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視した A L M（資産・負債の総合管理）を基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。

とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析および当 J A の保有有価証券ポートフォリオの状況や A L M（資産・負債の総合管理）などを考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成する A L M 委員会（余裕金運用会議）を定期的に開催して、日常的な情報交換および意思決定を行っています。

（市場リスクに係る定量的情報）

当 J A で保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。当 J A において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、貸出金、有価証券のうちその他有価証券に分類している債券、貯金および借入金です。

当 J A では、これらの金融資産および金融負債について、期末後 1 年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しています。

金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当事業年度末現在、指標となる金利の上昇および下落が予想される範囲内の場合には、経済価値の減少が無いものと把握しています。

当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。

また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。

##### ハ 資金調達に係る流動性リスクの管理

当 J A では、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上での重要な要素と位置付け、商品ごとに異なる流動性（換金性）を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っています。

#### ④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価（時価に代わるものを含む）には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額（これに準ずる価額を含む）が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。

(2) 金融商品の時価に関する事項

① 金融商品の貸借対照表計上額および時価等

当年度末における貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額は、次のとおりです。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含めず③に記載しています。

(単位：千円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
預金	37,850,541	37,842,229	▲ 8,311
有価証券			
その他有価証券	1,196,398	1,196,398	-
貸出金 (* 1)	15,316,997		
貸倒引当金 (* 2)	▲ 66,846		
貸倒引当金控除後	15,250,151	15,701,374	451,223
経済事業未収金	721,337		
貸倒引当金 (* 3)	▲ 411		
貸倒引当金控除後	720,925	720,925	-
その他の経済事業資産	956,005		
貸倒引当金 (* 4)	▲ 3,237		
貸倒引当金控除後	952,767	952,767	-
雑資産	1,191,823		
貸倒引当金 (* 5)	▲ 13		
貸倒引当金控除後	1,191,809	1,191,809	-
資産計	57,162,594	57,605,505	442,911

(単位：千円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
貯金	52,082,710	52,107,829	25,119
借入金 (* 6)	1,381,773	1,415,524	33,751
経済事業未払金	3,015,103	3,015,103	-
雑負債	899,427	899,427	-
負債計	57,379,013	57,437,884	58,870

注) 記載金額は、千円未満を切り捨ててありますので合計すると相違する場合があります。

(\*1) 貸出金には、貸借対照表上、信用事業資産に計上しているクミカン未決済勘定 2,284,224 千円、並びに、雑資産に計上している福利厚生貸出金 4,901 千円を含めています。

(\*2) 貸出金に対応する一般貸倒引当金および個別貸倒引当金を控除しています。

(\*3) 経済事業未収金に対応する一般貸倒引当金および個別貸倒引当金を控除しています。

(\*4) その他の経済事業資産に対応する一般貸倒引当金および個別貸倒引当金を控除しています。

(\*5) 雑資産に対応する一般貸倒引当金および個別貸倒引当金を控除しています。

(\*6) 借入金には、貸借対照表上別に計上している設備借入金 1,320 千円を含めています。

② 金融商品の時価の算定方法

【資産】

イ 預金

満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。満期のあ  
る預金については、期間に基づく区分ごとに、リスクフリーレートである円 Libor・スワップレートで割り引いた  
現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

ロ 有価証券

債券は取引所の価格または取引金融機関等から提示された価格によっています。

ハ 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異  
なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっています。

一方、固定金利によるものは、貸出金の種類および期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレ  
ートである円 Libor・スワップレートで割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定して  
います。

また、延滞債権・期限の利益を喪失した債権等について帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金  
額としています。

ニ 経済事業未収金

経済事業未収金については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。また、延滞債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。

ホ その他の経済事業資産

その他の経済事業資産については、簿価と時価が近似していることから、当該帳簿価額によっています。また、延滞債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。

ヘ 雑資産

雑資産については、簿価と時価が近似していることから、当該帳簿価額によっています。また、延滞債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。

【負債】

イ 貯金

要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしています。また、定期性貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローをリスクフリーレートである円 Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

ロ 借入金および設備借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当 J A の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっています。固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額をリスクフリーレートである円 Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

ハ 経済事業未払金

経済事業未払金については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、帳簿価額によっています。

ニ 雑負債

雑負債については、簿価と時価が近似していることから、当該帳簿価額によっています。

- ③ 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、これらは①の金融商品の時価情報には含まれていません。

(単位：千円)

内 容	貸借対照表計上額
外部出資(*1)	1,843,805
外部出資等損失引当金	▲ 13,446
引当金控除後	1,830,359

(\*1) 外部出資のうち、市場価格のある株式以外のものについては、時価を把握することが極めて困難であると認められるため、時価開示の対象とはしていません。

- ④ 金銭債権および満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
預金	37,850,541	-	-	-	-	-
有価証券						
その他有価証券のうち満期があるもの	178,500	244,000	520,000	210,000	10,000	-
貸出金(*1)	5,199,205	1,556,431	1,355,583	1,200,752	1,064,956	4,940,068
経済事業未収金	721,337	-	-	-	-	-
その他の経済事業資産	956,005	-	-	-	-	-
雑資産	1,191,823	-	-	-	-	-
合 計	46,097,413	1,800,431	1,875,583	1,410,752	1,074,956	4,940,068

注) 記載金額は、千円未満を切り捨ててありますので合計すると相違する場合があります。

(\*1) 貸出金のうち、当座貸越 406,821 千円については「1年以内」に含めています。

⑤ 借入金およびその他の有利子負債の決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
貯金 (*1)	42,709,584	3,554,029	4,522,815	679,279	617,001	-
借入金	11,077	10,202	9,670	8,501	6,701	15,621
経済事業未払金	3,015,103	-	-	-	-	-
設備借入金	264,000	264,000	264,000	264,000	264,000	-
雑負債	899,427	-	-	-	-	-
合 計	46,899,192	3,828,231	4,796,486	951,780	887,702	15,621

注) 記載金額は、千円未満を切り捨ててありますので合計すると相違する場合があります。

(\*1) 貯金のうち、要求払貯金については「1年以内」に含めて開示しています。

## 5. 有価証券関係

有価証券には「外部出資」に含まれる株式が含まれています。

### (1) 有価証券の時価、評価差額に関する事項

#### ① その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

種 類	取得原価または 償却原価	貸借対照表 計上額	評価差額	
貸借対照表計上額が取得原価 または償却原価を超えるもの	債券 国債	1,162,063	1,196,398	34,334
	小計	1,162,063	1,196,398	34,334
合 計	1,162,063	1,196,398	34,334	

なお、上記評価差額から繰延税金負債9,500千円を差し引いた額24,834千円が、「その他有価証券評価差額金」に含まれています。

注) 記載金額は、千円未満を切り捨ててありますので合計すると相違する場合があります。

#### (2) 有価証券の保有目的の変更

当期中において、保有目的が変更となった有価証券はありません。

## 6. 退職給付関係

### (1) 採用している退職給付制度の概要

職員の退職給付に充てるため、年金規約に基づき、三菱UFJ信託銀行株式会社との契約による確定給付企業年金制度を採用しています。

なお、退職給付引当金および退職給付費用の計算に、年金規約に基づく委託先において直近で算定された年金財政計算上の数理債務をもって退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

### (2) 前払年金費用の期首残高と期末残高の調整表

期首における前払年金費用	92,712 千円	
①退職給付費用	▲ 39,928 千円	
②退職給付の支払額	- 千円	
③確定給付企業年金制度への拠出金	38,750 千円	
調整額合計	▲ 1,178 千円	①～③の合計
期末における前払年金費用	91,534 千円	期首+調整額

### (3) 退職給付債務および年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された前払年金費用の調整表

①退職給付債務	▲ 808,279 千円	
②年金資産（確定給付型年金制度）	899,813 千円	
③貸借対照表計上額純額	91,534 千円	①+②
④前払年金費用	91,534 千円	

### (4) 退職給付費用

①退職給付費用	39,928 千円
---------	-----------

(5) 特例業務負担金の将来見込額

人件費（うち福利厚生費）には、厚生年金保険制度および農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則第 57 条に基づき、旧農林共済組合（存続組合）が行う特例年金等の業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負担金 16,080 千円を含めて計上しています。

なお、同組合より示された平成 31 年 3 月末現在における令和 14 年 3 月までの特例業務負担金の将来見込額は、206,258 千円となっています。

## 7. 税効果会計関係

(1) 繰延税金資産および繰延税金負債の内訳

繰延税金資産	
減価償却の償却超過額	9,414 千円
未払事業税	6,436 千円
役員退職慰労金	20,392 千円
貸倒引当金	4,821 千円
外部出資等損失引当金	3,720 千円
その他	2,389 千円
繰延税金資産小計	47,174 千円
評価性引当額	▲ 30,794 千円
繰延税金資産合計 (A)	16,380 千円
繰延税金負債	
前払年金費用	▲ 25,327 千円
その他有価証券評価差額金	▲ 9,500 千円
繰延税金負債合計 (B)	▲ 34,827 千円
繰延税金負債の純額 (A)+(B)	▲ 18,447 千円

注) 記載金額は、千円未満を切り捨ててありますので合計すると相違する場合があります。

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の重要な差異

法定実効税率	27.66%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.67%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	▲0.59%
事業分量配当金	▲8.29%
住民税均等割・事業税率差異等	0.41%
各種税額控除等	▲3.03%
評価性引当額の増減	0.88%
その他	0.55%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	18.26%

## 8. キャッシュ・フロー計算書に関する注記

(1) キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、貸借対照表上の「現金」及び「預金」の中の当座預金、普通預金及び通知預金となっております。



## (5) キャッシュフロー計算書

(単位:百万円)

科 目	H29年度	H30年度
1 事業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期利益	525	532
減価償却費	551	634
役員退職慰労引当金の増加額	9	9
貸倒引当金の増加額	▲ 14	6
信用事業資金運用収益	▲ 413	▲ 427
信用事業資金調達費用	26	19
共済貸付金利息	▲ 0	▲ 0
共済借入金利息	0	0
受取雑利息及び受取出資配当金	▲ 25	▲ 25
支払雑利息	1	7
有価証券関係損益	0	0
固定資産売却損益	▲ 0	▲ 0
固定資産除却損	6	▲ 1,143
(信用事業活動による資産及び負債の増減)		
貸出金の純増減	695	251
預金の純増減	▲ 1,518	▲ 3,255
貯金の純増減	2,545	441
信用事業借入金の純増減	▲ 17	▲ 11
その他の信用事業資産の純増減	▲ 0	▲ 8
その他の信用事業負債の純増減	7	49
(共済事業活動による資産及び負債の増減)		
共済貸付金の純増減	▲ 0	6
共済借入金の純増減	0	▲ 6
共済資金の純増減	▲ 42	118
未経過共済付加収入の純増減	▲ 1	0
その他の共済事業資産の純増減	0	0
その他の共済事業負債の純増減	▲ 0	▲ 0
(経済事業活動による資産及び負債の増減)		
受取手形及び経済事業未収金の純増減	▲ 254	5
経済受託債権の純増減	▲ 125	57
棚卸資産の純増減	▲ 484	182
支払手形及び経済事業未払金の純増減	135	▲ 35
経済受託債務の純増減	52	▲ 191
その他の経済事業資産の純増減	▲ 140	18
その他の経済事業負債の純増減	9	7
(その他の資産及び負債の増減)		
未払消費税等の増減額	▲ 176	▲ 176
その他の資産の純増減	▲ 202	▲ 100
その他の負債の純増減	253	156
信用事業資金運用による収入	423	431
信用事業資金調達による支出	▲ 34	▲ 29
共済貸付金利息による収入	0	0
共済借入金利息による支出	▲ 0	▲ 0
事業の利用分量に対する配当金の支払額	▲ 108	▲ 175
小計	1,680	▲ 2,649
雑利息及び出資配当金の受取額	25	25
雑利息の支払額	▲ 1	▲ 7
法人税等の支払額	▲ 49	▲ 86
事業活動によるキャッシュ・フロー	1,655	▲ 2,718

(単位:百万円)

科 目	H29年度	H30年度
2 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	-	-
有価証券の売却による収入	-	-
有価証券の償還による収入	-	20
補助金の受入れによる収入	308	1,458
固定資産の取得による支出	▲ 809	▲ 3,177
固定資産の売却による収入	0	1,210
外部出資の売却等による収入	-	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 499	▲ 488
3 財務活動によるキャッシュ・フロー		
設備借入れによる収入	-	1,320
出資の増額による収入	269	232
出資の払戻しによる支出	▲ 107	▲ 33
持分の譲渡による収入	27	54
持分の取得による支出	▲ 27	▲ 29
出資配当金の支払額	▲ 33	▲ 34
財務活動によるキャッシュ・フロー	128	1,509
4 現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
5 現金及び現金同等物の増加額(または減少額)	1,284	▲ 1,697
6 現金及び現金同等物の期首残高	5,921	7,206
7 現金及び現金同等物の期末残高	7,206	5,508

注1) この計算書における資金の範囲は、貸借対照表上の「現金」及び「預金」のうち、「現金」及び「預金」中の当座預金、普通預金及び通知預金となっています。

注2) 記載金額は、切り捨てて表示していますので合計すると相違する場合があります。

## (6)部門別損益計算書

(単位:百万円)

区 分	H29年度					
	合 計	信用事業	共済事業	農業関連事業	共通指導事業	共通管理費等
事業収益	13,104	438	198	12,323	143	
事業費用	10,536	74	10	10,344	107	
事業総利益	2,567	364	187	1,979	35	
事業管理費	2,094	222	99	1,567	204	
人件費	1,275	181	84	907	102	
業務費	111	15	8	76	11	
諸税負担金	92	8	2	69	10	
施設費	612	16	4	512	79	
うち減価償却費	551	11	2	460	77	
その他事業管理費	1	0	0	1	0	
各事業管理費のうち 配分された共通管理費		36	18	221	19	▲ 296
うち減価償却費		1	0	10	0	▲ 14
事業利益	472	141	88	412	▲ 169	
事業外収益	87	7	3	49	26	
うち共通管理配分		7	3	43	3	▲ 58
事業外費用	5	2	0	2	0	
うち共通管理配分		0	0	2	0	▲ 2
経常利益	555	147	91	458	▲ 142	
特別利益	309	-	-	309	-	
うち共通管理配分		-	-	-	-	-
特別損失	339	0	0	339	0	
うち共通管理配分		0	0	0	0	▲ 1
共通指導配分前 税引前当期利益	525	146	91	429	▲ 142	
共通指導配分		▲ 13	▲ 3	▲ 125	142	
共通指導配分後 税引前当期利益	525	133	88	303		

注)記載金額は、切り捨ててありますので、合計すると相違する場合があります。

1. 共通管理費等及び共通指導事業の他部門への配賦基準
  - (1) 共通管理費 (人頭割 + 人件費・減価償却費を除いた事業管理費割 + 事業総利益割) ÷ 3
  - (2) 共通指導事業 人頭割(他部門事業関与割合)

2. 配賦割合 (単位:%)

区 分	信用事業	共済事業	農業関連事業	共通指導事業	計
共通管理費等	12.36	6.34	74.57	6.73	100.00
共通指導事業	9.28	2.50	88.22		100.00

3. 部門別の資産 (単位:百万円)

区 分	信用事業	共済事業	農業関連事業	共通指導事業	共通管理	計
事業別の資産	53,601	14	9,328	391	3,050	66,386
総資産 (共通資産配分)	53,978	208	11,603	596		66,386
(うち固定資産)	21	3	4,519	391	825	5,761

注)記載金額は、切り捨ててありますので、合計すると相違する場合があります。

(単位:百万円)

区 分	H30年度					
	合 計	信用事業	共済事業	農業関連事業	共通指導事業	共通管理費等
事業収益	14,045	452	200	13,252	140	
事業費用	11,387	91	9	11,198	87	
事業総利益	2,657	361	190	2,053	52	
事業管理費	2,199	216	93	1,678	211	
人件費	1,297	178	79	917	122	
業務費	118	16	7	80	14	
諸税負担金	106	8	2	86	9	
施設費	675	12	3	593	65	
うち減価償却費	634	8	2	561	62	
その他事業管理費	1	0	0	1	0	
各事業管理費のうち 配分された共通管理費		37	17	227	21	▲ 303
うち減価償却費		1	0	10	0	▲ 13
事業利益	458	145	97	375	▲ 158	
事業外収益	78	5	2	43	26	
うち共通管理配分		5	2	36	3	▲ 48
事業外費用	14	2	0	11	0	
うち共通管理配分		0	0	4	0	▲ 6
経常利益	522	148	99	407	▲ 132	
特別利益	1,471	0	0	1,471	0	
うち共通管理配分		0	0	0	0	▲ 0
特別損失	1,461	0	-	1,461	0	
うち共通管理配分		0	-	-	-	▲ 0
共通指導配分前 税引前当期利益	532	148	99	417	▲ 132	
共通指導配分		▲ 11	▲ 4	▲ 116	132	
共通指導配分後 税引前当期利益	532	136	95	300		

注)記載金額は、切り捨ててありますので、合計すると相違する場合があります。

## 1. 共通管理費等及び営農指導事業の他部門への配賦基準

- (1) 共通管理費 (人頭割 + 人件費・減価償却費を除いた事業管理費割 + 事業総利益割) ÷ 3  
(2) 共通指導事業 人頭割(他部門事業関与割合)

## 2. 配賦割合

(単位:%)

区 分	信用事業	共済事業	農業関連事業	共通指導事業	計
共通管理費等	12.20	5.77	75.01	7.02	100.00
共通指導事業	8.92	3.29	87.79		100.00

## 3. 部門別の資産

(単位:百万円)

区 分	信用事業	共済事業	農業関連事業	共通指導事業	共通管理	計
事業別の資産	54,860	8	10,168	333	3,099	68,470
総資産 (共通資産配分)	55,238	187	12,493	550		68,470
(うち固定資産)	14	4	5,612	330	815	6,778

注)記載金額は、切り捨ててありますので、合計すると相違する場合があります。